令和2年度 総務部 経営計画書						
職・氏名	経 営 方 針		経営資	資 源		
総務部長 岡田 誠	●使命 私たち総務部は、総合計画に掲げる「人と自然が織りなす しあ	所管課	総務	課・危機管	理課	
	わせ実感都市 瀬戸内」の将来像に向かい、顧客満足度を第一に	人員	正職員	臨時職員	合計	
	市民ニーズにこたえる市役所をめざすとともに、市民が安全で安	八	22人	9人	31人	
	心できる暮らしを実現するため、行政、市民、地域が一体となった取り組みを行い、市民の防災意識、交通安全意識、防犯意識の	一般会計		455, 1	3 4 千円	
	向上を図ります。 ●基本方針	特別会計			千円	
	①市民ニーズにこたえる市役所をめざして、全体の奉仕者として 市民の期待に応える職員を育てます。	計		455, 1	3 4 千円	
と自然が織りあわせ実際瀬戸内	②市民が将来にわたって安心に暮らせるように、日頃から災害に備え、いざという時に素早く行動できる防災意識の高いまちをつくります。 ③防災意識の高いまちをめざして、市民の防災意識の高揚と、職員の防災・災害対応能力の向上に努めます。 ④交通事故ゼロのまちをめざして、交通安全推進団体と連携し、交通安全の教育や教室、啓発活動を実施します。 ⑤住んでみたい・住み続けたいと思える住宅があるまちをめざして、瀬戸内市空家等対策計画に基づき、空家等による問題の発生予防に取り組み、周囲に悪影響を及ぼしている空家等への指導を行います。 ⑥災害から市民の生命を守るための防災情報を正確かつ迅速に伝える新たな情報伝達手段のシステムを構築します。	(うち人件費)	(206, 1	53 千円)	

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	私債権等の適切な管理	非強制徴収公債権及び私債権(以下「私債権等」という。)を適切に管理するため、問題を解決するための手順や庁内体制等について検討します。	私債権等の現状(滞納額、消滅時効の成立状況、回収可能性、現在における徴収状況と問題点等)を洗い出すとともに、問題を解決するための手順、体制等を検討します。その後、市政に与える影響を可視化し、例規の制定等今後の方向性を決定します。	事前に把握し、早期 に把握しては 課題及び案件等等 いて、関係各 いで、関係を ででで でで でで でで でで でで でで でで で で で で で で	当該課題等について 対応しながら、例規 制定等の方向性につ いて具体的な検討を 進めています。	例規の制定には至っ ではません。引き報と はいません。引き報子と はいません。引き報子と はいません。 引き報子と の情なと に、 の構築を 目指し の構築を 目指します。
	働き方改革及び職 場環境向上への取 り組み		職員の負担軽減を図るため、引き続き、宿日直の外部委託の検討を進めます。 ワークライフバランスを推進するため、業務改善に係る職員研修を実施します。	具体的なん。 対型によりでする。 新型には、上のでは、大力のでは、大力がは、大力がは、大力がは、大力がは、大力がは、大力がは、大力がは、大力が	具体的なん。 職員の業務所である。 職員の大きをできる。 できるでは、10の大きをできる。 では、10の大きでは、10の	ていませんが、今後り は実現に向けたシステムのは を変したシステムので、DX 戦略 を変いるので、DX 戦略 を変いるな業務の を対し、業務の は、業務の は、業務の は、業務の は、業務の は、業務の は、業務の は、業務の は、、業務の は、業務の
			ハラスメントに関する例規 を制定し、ハラスメントの防 止に努めます。	ハラスメント対策に ついては、職場内さ の発生防止、働きく すい職場環境づら管理 である。 である。 である。 でする予定です。	10月30日にハラスメント防止研修を行いました。受講者数44名。 ハラスメントに関する例規については、 内容を検討中です。	ていません。市長部 局以外の部局との調 整や事務分担が必須

	Ī	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
	啓	民の防災意識の 発と自主防災組 の育成	市民の防災意識の高揚と自主防災組織の結成促進を図るため、令和元年度に新たに作成した防災ハザードマップを活用した出前講座を開催します。	出前講座 20回 (令和元年度 19回)	出前講座 4回	出前講座 9回	新型コロナウイルス 感染症の影響により 出前講座は年間10回
,	3		出前講座や防災リーター養成講座等を通して、地域の自主的な防災活動を積極的に推進する認定自主防災組織を増やしていきます。	市内自主防災組織 185団体 うち組織認定 60団体 (令和元年度末 49団体)	市内自主防災組織 186団体 うち組織認定 51団体	同左	市内自主防災組織 187団体 うち組織認定 52団体
			自主防災組織が開設する避難所届 出制度の啓発をして、登録件数を 増やしていきます。	出前講座等での周知を図ります。 新規認定 5件 (令和元年度 3件)	新規認定 3件	同左	同左
	7.1.2	員の防災・災害 応能力の向上	災害時における職員の危機管理に 対する日常的な自覚や災害対応能 力の向上を図るため、職員研修を 実施します。	職員を対象とした災害時に おける危機管理研修を実施 します。	7/16 避難所設置 訓練を実施	同左	同左
				教職員を対象とした学校に おける防災教育研修を実施 します。	新型コロナウイルス 感染症対策で中止	同左	同左
4	1			水害を想定した市総合防災 訓練を実施します。	新型コロナウイルス 感染症対策で中止	同左	同左
			市の災害対策体制や、各種マニュアル等の見直しを進め、感染症対策も考慮した防災等危機管理対策の強化を図ります。	避難勧告等に関するガイドライン、避難所運営マニュアル等の見直しを行います。	見直し中	避難所運営マニュアル見直し中 避難勧告等に関する	修正を完了 令和3年5月の災害 対策基本法改正を視
						ガイドライン見直し中	野に見直しを継続

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
	交通安全教育・教 室及び啓発	正しい交通ルールとマナーを理解 し、安全な行動がとれるよう幼児	交通安全教育(教室) (保育園・幼稚園 26回)	12回実施	21回実施	30 回実施
		期からの交通安全教育を行います。	交通安全教室 (高齢者・一般 5回)	高齢者教室実施 1回(9/27)	同左	同左
		また、交通事故防止を図るため、 警察署、交通安全推進団体、交通	交通安全啓発 (春・秋交通安全運動10回)	10回実施	同左	同左
		安全ボランティア等と連携し交通安全教室や啓発活動を実施します。	交通安全フェスタ開催 (9/13 300名)	新型コロナウイルス 感染症対策で中止	同左	同左
			市内人身事故発生件数 令和2年50件以内 (平成31年1月~令和元年 12月 32件)	発生件数 40件 (令和2年1月~9月)	発生件数 59件 (令和2年1月~12月)	同左
_		高齢ドライバーのベダル踏み間違いによる交通事故防止や事故時の 被害を軽減するため、後付けのペ	市ホームページ・広報紙等で 周知を図ります。 申請件数 30件	市ホームページに 4月掲載及び広報紙 8月号に掲載	同左	同左
5		ダル踏み間違い急発進等抑制装置 (安全運転支援装置)の設置費補 助を利用した設置を促進し、高齢 ドライバーや市民の安心安全の向 上を図ります。		申請件数 1件	申請件数 3件	申請件数6件

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
	空家等による問題 の発生予防	庁内連絡会議及び認定審査会を開催し、周囲に悪影響を及ぼしている特定空家等に対する措置等の促進を図ります。	,	補助金の事前相談による現地調査の実施	1件の交付決定、実績 提出済み	同左
6			庁内連絡会議及び認定審査 会を開催し、情報の共有を図 り、認定措置を行います。			令和2年度2件を認定
		空家等の利活用に関する情報の提供や適正な管理を行うことの重要性及び周辺地域にもたらす諸問題の啓発に努めます。		広報紙7月号に掲載	同左	同左
		空家等除却支援事業を活用して積 極的な除却についての促進を図り ます。	市ホームページ・広報紙等で 周知を図ります。 補助金申請件数 3件	市ホームページに 4月掲載及び広報紙 7月号に掲載 申請件数 1件	同左	同左
7	防災情報伝達シス テムの構築	市の防災行政無線は設置から 13 年以上経過し、設備を更新する時期が来ているため、令和元年度の瀬戸内市防災情報伝達システム基本構想・基本計画に基づき、より多くの市民に災害情報を伝える瀬戸内市にとって最適な防災情報伝達システムを構築します。		プロポーザル方式で 事業者を決定、契約 を締結。	詳細設計実施中	詳細設計を実施